



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 三協フロンテア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9639 URL <https://www.sankyofrontier.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,275	△3.2	7,994	△0.3	8,298	1.6	5,563	1.1
2025年3月期	56,092	7.1	8,021	△0.6	8,168	0.5	5,502	4.1

(注) 包括利益 2026年3月期 5,611百万円 (△1.6%) 2025年3月期 5,704百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	250.33	—	11.0	12.3	14.7
2025年3月期	247.57	—	11.7	12.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,058	52,520	75.0	2,363.12
2025年3月期	65,331	48,797	74.7	2,195.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,520百万円 2025年3月期 48,797百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,585	△4,077	△573	5,223
2025年3月期	5,120	△2,910	△2,844	4,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	80.00	—	45.00	—	1,889	34.3	4.0
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,889	34.0	3.7
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		34.2	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,500	10.0	3,600	17.6	3,600	10.7	2,200	9.9	98.99
通期	59,000	8.7	8,800	10.1	8,800	6.0	5,850	5.1	263.22

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,356,800株	2025年3月期	23,356,800株
2026年3月期	1,131,747株	2025年3月期	1,131,747株
2026年3月期	22,225,078株	2025年3月期	22,225,078株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	54,275	△3.2	7,939	△0.5	8,217	1.2	5,514	1.0
2025年3月期	56,084	7.1	7,977	△0.8	8,123	0.3	5,462	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	248.12	—
2025年3月期	245.77	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,568	51,782	74.4	2,329.91
2025年3月期	64,906	48,138	74.2	2,165.95

（参考）自己資本 2026年3月期 51,782百万円 2025年3月期 48,138百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	11
(連結損益計算書に関する注記)	11
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価高騰ペースの鈍化など景況感の改善が見られたものの、雇用のミスマッチによる人手不足の強まりや今後の為替や金利の影響による経済への下振れリスクに対して懸念が残る状況となっています。

建設業界においては、民間の住宅分野が省エネ基準適合義務化等による前年度の駆け込み需要の反動により弱含みしたものの、建築補修分野の需要により投資額全体としては好調に推移しております。政府投資は引き続き堅調に推移しておりますが、資材価格は上昇が続いており、人手不足により着工遅延も生じ工期の長期化や建設計画の中止が発生するなど、需要に対応できない状況となっており、その傾向は一層強まることが想定されます。

このような情勢のなか当社グループは、展示場やトランクルーム店舗の新規出店や既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービス促進により店舗網の拡充を図るとともに、ホームページでの情報発信や簡単に間取り等を検討できるシミュレーターなどのサービス提供を強化し、需要拡大に向け取り組んでおります。また、災害被災地域の復興支援を後押しする住宅モデルや、AIの普及等により需要が増大しているコンテナ型データセンターなど、お客様のニーズに寄り添った新製品開発および製品改良を行い、製品の充実と品質強化に努めております。業務体制についても、全社的にオペレーションの改善に取り組み業務効率化を推進するとともに、需要増に対応すべく供給網の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は54,275百万円となりました。前期に能登半島地震の応急仮設住宅建設や被災地域の復興に対応する計上があったこと、全国的な建築確認申請許可の遅延等により着工時期に遅れが生じたことなどから、前年同期比3.2%減となりました。

利益面におきましては、製造及び物流部門を中心に原価低減及び経費削減を推進し、営業利益7,994百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益8,298百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,563百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産の額は、前連結会計年度末に比べ4,727百万円増加し、70,058百万円となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産の増加1,536百万円、無形固定資産の増加909百万円、現金及び預金の増加859百万円、建設仮勘定の増加821百万円、土地の増加392百万円、関係会社株式の増加191百万円、商品および製品の減少486百万円、繰延税金資産の減少302百万円などであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し、17,538百万円となりました。主な要因は、短期及び長期借入金の純増1,342百万円、未払法人税等の増加206百万円、仕入債務の減少353百万円、その他の流動負債の減少160百万円などであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,722百万円増加し、52,520百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益5,563百万円および剰余金の配当1,889百万円などであります。自己資本比率は75.0%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ961百万円増加し、5,223百万円となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、借入金の増加であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5,585百万円（前連結会計年度は5,120百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,190百万円、減価償却費6,176百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加4,552百万円、売上債権の増加1,286百万円、法人税等の支払2,136百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,077百万円（前連結会計年度は2,910百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、新規工場用地の購入や工場等への設備投資、店舗リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出2,652百万円、無形固定資産の取得による支出1,040百万円、関係会社株式の取得による支出191百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は573百万円（前連結会計年度は2,844百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払1,888百万円、借入金の純増による収入1,342百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 2024年3月期	第56期 2025年3月期	第57期 2026年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	74.7	75.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	68.2	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	539.8	237.4	160.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、前年並みの賃上げにより個人消費は底堅さを維持する見通しであり、企業の省人化、DX化などに向けた投資需要は根強く推移していくことが期待されています。一方で、燃料費の上昇や国際情勢の影響によるインバウンド需要の低下が懸念されるとともに、米国や中国の対外政策や中東やウクライナなどの紛争により、エネルギー価格や資材価格の変動など、経済への影響が生じるリスクは依然として高く、注視すべき状況が続いております。また、中東地域の混乱が長期化した場合には、原材料不足などによりサプライチェーン全体が制約を受ける可能性も否定できず、予断を許さない状況となっております。

そのような情勢のなか、当社グループは、拡大するデータセンター需要に対応するコンテナ型データセンターなどの新製品の提供に取り組むとともに、店舗網の拡充とサービス強化により、新たなお客様のニーズの取り込みや新市場の開拓に努めてまいります。また、生産物流拠点の拡大や設備投資などの供給体制の強化により、高まる需要に対応できる体制作りを行うとともに、オペレーション改善による原価低減、経費抑制を推進し利益確保に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高59,000百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益8,800百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益8,800百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,850百万円

（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。なお、原材料費の高騰をはじめとする現時点で入手可能な情報については業績予想に反映しておりますが、中東情勢の緊迫化が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を行ってはおりますが、グループ全体における割合は小さく、現段階では重要性が乏しいと判断しており、国内でのIFRSの採用動向を踏まえて検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685	5,544
受取手形	156	290
電子記録債権	1,734	2,474
営業未収入金	4,533	4,995
売掛金	2,570	2,522
契約資産	356	605
商品及び製品	1,960	1,474
仕掛品	777	932
原材料及び貯蔵品	1,485	1,607
その他	448	567
貸倒引当金	△62	△34
流動資産合計	18,646	20,980
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	43,505	45,924
減価償却累計額	△25,835	△28,204
レンタル資産（純額）	17,670	17,719
建物及び構築物	20,019	20,668
減価償却累計額	△9,463	△10,182
建物及び構築物（純額）	10,556	10,485
機械装置及び運搬具	3,141	3,420
減価償却累計額	△2,342	△2,561
機械装置及び運搬具（純額）	798	859
土地	10,256	10,649
リース資産	126	122
減価償却累計額	△60	△73
リース資産（純額）	66	48
建設仮勘定	675	1,496
その他	1,001	1,078
減価償却累計額	△721	△840
その他（純額）	279	237
有形固定資産合計	40,303	41,497
無形固定資産		
その他	1,197	2,106
無形固定資産合計	1,197	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	87	115
関係会社株式	1,325	1,516
長期貸付金	—	13
関係会社長期貸付金	240	311
繰延税金資産	2,757	2,454
長期預金	—	111
その他	968	1,004
貸倒引当金	△193	△54
投資その他の資産合計	5,184	5,474
固定資産合計	46,685	49,078
資産合計	65,331	70,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	4
電子記録債務	2,662	2,138
買掛金	1,368	1,660
短期借入金	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	157	200
リース債務	25	24
未払金	280	121
未払費用	2,758	2,610
未払法人税等	1,159	1,366
契約負債	2,674	2,810
賞与引当金	652	669
その他	529	369
流動負債合計	14,278	15,474
固定負債		
長期借入金	200	—
リース債務	48	29
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,177	1,177
資産除去債務	821	849
その他	1	1
固定負債合計	2,255	2,063
負債合計	16,533	17,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	44,376	48,051
自己株式	△316	△316
株主資本合計	48,382	52,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	48
為替換算調整勘定	236	268
退職給付に係る調整累計額	148	146
その他の包括利益累計額合計	415	463
純資産合計	48,797	52,520
負債純資産合計	65,331	70,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	56,092	54,275
売上原価	34,061	32,289
売上総利益	22,031	21,985
販売費及び一般管理費	14,010	13,991
営業利益	8,021	7,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	44
為替差益	—	47
貸倒引当金戻入額	33	139
スクラップ売却収入	74	66
受取補償金	17	—
その他	68	70
営業外収益合計	204	368
営業外費用		
支払利息	21	35
為替差損	10	—
支払手数料	5	6
その他	18	22
営業外費用合計	56	63
経常利益	8,168	8,298
特別損失		
固定資産売却除却損	201	107
特別損失合計	201	107
税金等調整前当期純利益	7,967	8,190
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,317
過年度法人税等	62	15
法人税等調整額	190	294
法人税等合計	2,464	2,627
当期純利益	5,502	5,563
親会社株主に帰属する当期純利益	5,502	5,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,502	5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	18
為替換算調整勘定	68	31
退職給付に係る調整額	126	△2
その他の包括利益合計	202	48
包括利益	5,704	5,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,704	5,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	40,652	△316	44,658
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
剰余金の配当（中間配当）			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,502		5,502
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,724	△0	3,724
当期末残高	1,545	2,776	44,376	△316	48,382

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	168	22	212	44,870
当期変動額					
剰余金の配当					△889
剰余金の配当（中間配当）					△889
親会社株主に帰属する当期純利益					5,502
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	68	126	202	202
当期変動額合計	8	68	126	202	3,926
当期末残高	29	236	148	415	48,797

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,545	2,776	44,376	△316	48,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
剰余金の配当（中間配当）			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,563		5,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,674	—	3,674
当期末残高	1,545	2,776	48,051	△316	52,056

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29	236	148	415	48,797
当期変動額					
剰余金の配当					△1,000
剰余金の配当（中間配当）					△889
親会社株主に帰属する当期純利益					5,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	31	△2	48	48
当期変動額合計	18	31	△2	48	3,722
当期末残高	48	268	146	463	52,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,967	8,190
減価償却費	6,111	6,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	△2
受取利息及び受取配当金	△9	△44
支払利息	21	35
固定資産売却損	201	107
売上債権の増減額 (△は増加)	1,345	△1,286
契約資産の増減額 (△は増加)	2,153	△248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,544	△4,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,066	△360
契約負債の増減額 (△は減少)	1,586	135
その他	△181	△258
小計	7,617	7,741
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△21	△34
法人税等の支払額	△2,492	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120	5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	—
貸付けによる支出	—	△16
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△2,652
無形固定資産の取得による支出	△522	△1,040
関係会社株式の取得による支出	△281	△191
関係会社貸付けによる支出	△107	△163
その他	△8	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	1,500
長期借入金の返済による支出	△865	△157
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△95	△19
配当金の支払額	△1,777	△1,888
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△623	961
現金及び現金同等物の期首残高	4,886	4,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,262	5,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
関係会社株式	1,325百万円	1,516百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買戻し義務	108百万円	一百万円

3 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
電子記録債権割引高	一百万円	350百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行2行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,000百万円	3,500百万円
差引額	6,700百万円	5,200百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益のみであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円
給料及び賞与	4,457百万円	4,677百万円
賞与引当金繰入額	528百万円	554百万円
退職給付費用	174百万円	148百万円
減価償却費	743百万円	778百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであり、次の引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	393百万円	333百万円

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	24百万円	27百万円
退職給付費用	1百万円	1百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	－百万円	0百万円

固定資産除却損	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
レンタル資産	24百万円	13百万円
建物及び構築物	164百万円	93百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	0百万円
建設仮勘定	－百万円	0百万円
有形固定資産（その他）	4百万円	0百万円
無形固定資産（その他）	1百万円	0百万円
計	201百万円	107百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	27百万円
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	12	27
法人税等及び税効果額	△4	△8
その他有価証券評価差額金	8	18
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68	31
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	189	42
組替調整額	△6	44
法人税等及び税効果調整前	183	△2
法人税等及び税効果額	△57	0
退職給付に係る調整額	126	△2
その他の包括利益合計	202	48

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,678	11,678	—	23,356
合計	11,678	11,678	—	23,356
自己株式				
普通株式(注)	565	565	—	1,131
合計	565	565	—	1,131

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加11,678千株は、株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加565千株は、株式分割による増加565千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	889	80.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	889	80.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	45.00	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式（注）	1,131	—	—	1,131
合計	1,131	—	—	1,131

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	1,000	45.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	889	40.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月12日 取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	45.00	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,685百万円	5,544百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△423百万円	△321百万円
現金及び現金同等物	4,262百万円	5,223百万円

※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	4,862百万円	5,190百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,195.61円	2,363.12円
1株当たり当期純利益	247.57円	250.33円

- (注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,502	5,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,502	5,563
期中平均株式数(千株)	22,225	22,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。